

平成26年度事業報告書

平成26年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格の下落や各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費も底堅い動きとなった。

しかしながら、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクも相変わらず存在している。

生活関係営業の景気の動向についても、景況の持ち直しの動きは続いているものの、顧客数の伸び悩みなど回復に弱さがみられ、厳しい経営環境から未だ脱していない。

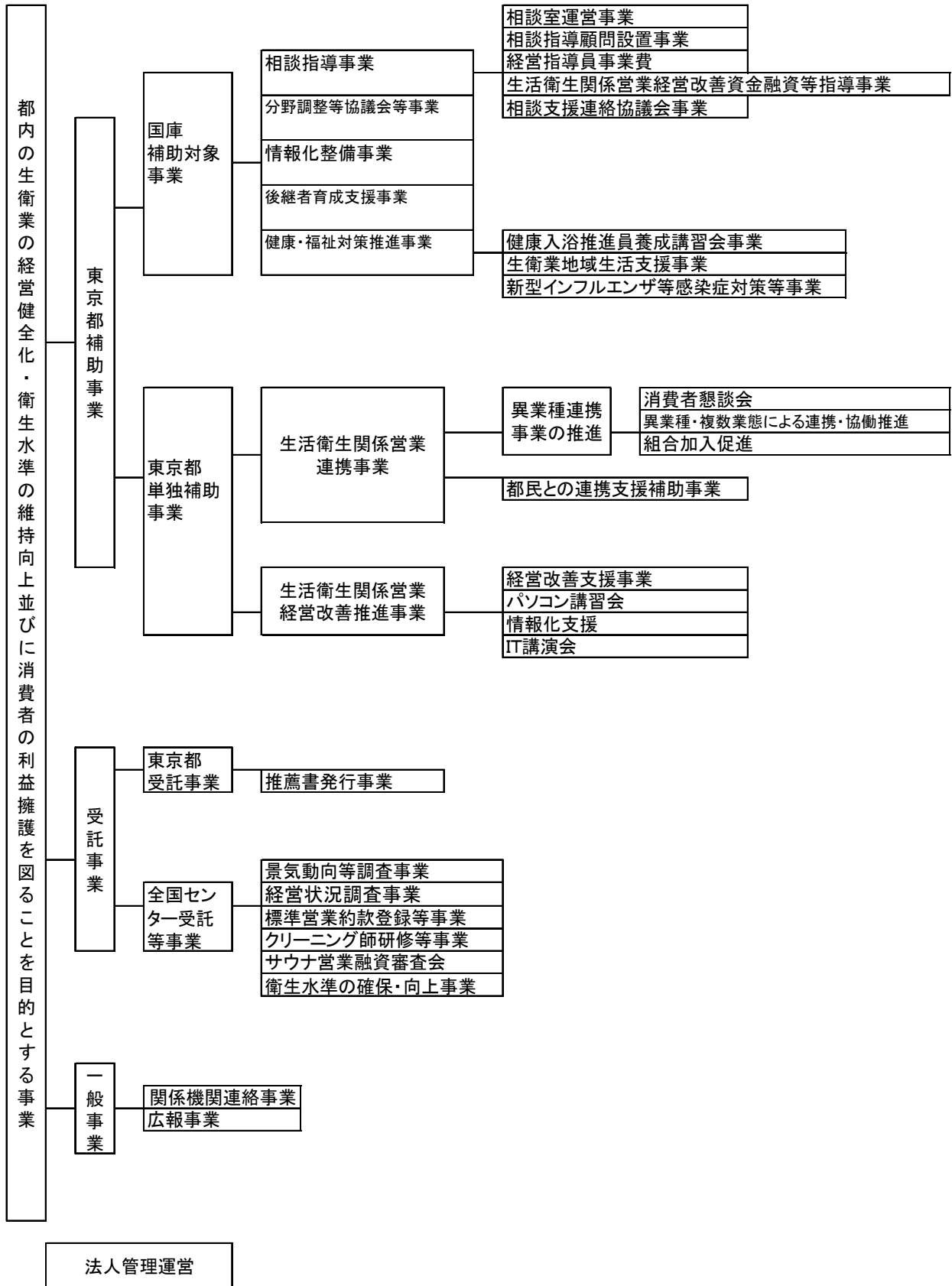
当指導センターは、このような厳しい生衛業の状況を踏まえつつ、各種事業の実施を通じて、都内生衛業の経営の健全化・振興による衛生水準の向上と消費者の利益の擁護に努めてきた。

とりわけ、国庫補助事業である相談指導事業、生衛業地域生活支援事業や新型インフルエンザ等感染症対策等事業の健康・福祉対策推進事業、後継者育成支援事業、さらには、東京都の補助事業である異業種連携事業や経営改善支援事業等の多様な事業を、各生活衛生同業組合（以下、「生衛組合」という。）との密接な連携のもとに、きめ細かく展開してきた。

また、生衛業における衛生水準の確保を効果的に進めていくには、衛生施設の維持・改善向上・経営の健全化に向けて、組合員を指導する役割を担っている生衛組合の活動を活性化するための取組を重点的に展開していく必要がある。このため、新たに「衛生水準の確保・向上事業」を実施し、生衛業の新規開業者に対して生衛組合の意義や事業内容等を記載したパンフレットを送付するなど、生衛組合の普及及び新規組合加入ための広報活動に積極的に取り組んできた。

以下、平成26年度に実施した各事業等について報告する。

事業体系



第1 東京都補助事業

1 国庫補助対象事業

厚生労働省健康局通知等に基づく事業を実施した。なお、経営指導員4名、事務職員1名の人件費の補助があった。

(1) 相談指導事業

① 相談室運営事業

当指導センター内の相談室において、生衛業者に対する経営相談、経営診断、開業資金や設備改善資金などの資金繰りの相談、消費者の苦情に関する相談等を行った。

相談件数（電話による相談を含む。）：2,550件

（内訳）

・融資：978件 ・経営：765件 ・その他：807件

このほか、苦情相談が14件（飲食業1件、理容1件、美容10件、公衆浴場業2件）あった。

② 相談指導顧問設置事業

指導センター経営指導員では対応することが困難な特別の専門知識を必要とする相談指導を行うため、弁護士による法律相談を毎月1回（原則、第3火曜日）行った。

顧 問 弁護士 落合 長治 氏

相談日数 12日

来所相談指導件数 19件

③ 経営指導員事業

指導センター経営指導員の巡回等による指導活動を行った。

巡回指導件数：164件

（内訳）

・融資：113件 ・労務：2件 ・経理：6件

・衛生：20件 ・経営：23件

④ 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

都知事から委嘱された特別相談員又は経営指導員が、日本政策金融公庫が行う生活衛生改善貸付（以下「衛経」という。）の融資を申し込む生営業者に対する経営指導・審査や巡回相談指導等を行った。また、経営特別相談員、経営指導員を対象とした研修会、講演会を開催した。

ア 生活衛生経営特別相談員の活動

都知事から委嘱された特別相談員は113名であった。

(ア)	生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導実施状況		
	指導実施特別相談員	5組合	43人
	融資申込件数	〃	144件
	融資指導延日数	〃	338日

(イ)	巡回相談指導実施状況		
	指導実施特別相談員	13組合	111人
	指導件数	〃	626件
	指導延日数	〃	322日

イ 経営指導員の活動

衛経貸付の審査業務に係る覚書に基づき、経営指導員が貸付の審査を行った。

審査実施件数 1組合 3件

ウ 連絡会議等の開催

(ア) 研修・連絡会

<第1回目>

日 時 平成26年6月16日(月)

会 場 スクワール麹町「錦華」

内容・講師

- ・ 衛経貸付の改正点と経営特別相談員の役割について
全国生活衛生営業指導センター指導調査部長
石井 政美 氏
- ・ 生衛業の衛生上の留意事項等について
東京都福祉健康局健康安全部食品監視課食中毒調査係長
佐々木 祐 氏
- ・ 公庫の生活衛生融資制度と衛経貸付の推薦上の留意事項について
日本政策金融公庫国民生活事業東京広域営業推進室長
樋口 一騎 氏

参加者 51名

<第2回目>

日 時 平成27年2月16日(月)

会 場 スクワール麹町「芙蓉」

内容・講師

- ・ 経営改善に向けた取り組み事例
日本政策金融公庫国民生活事業東京広域営業推進室長
樋口 一騎 氏

- ・ 失敗する事業承継と成功する事業承継の分かれ道
(株)スターシップホールディングス代表取締役兼CEO
畠 嘉伸 氏

参加者 55名

⑤ 相談支援連絡協議会事業

日本政策金融公庫の生衛貸付に係る事務等を一段と円滑、迅速に処理するため、日本政策金融公庫と指導センター並びに生衛組合との会議や東京商工会議所との会議を開催した。

ア 東京商工会議所との連絡協議会

日時 平成26年4月25日(金) 午後4時～5時

会場 指導センター 会議室

議題 (ア) 経営改善貸付、生活衛生改善貸付等の状況について
(イ) 生衛業経営改善推進事業連携事業等について
(ウ) 東商の経営支援事業について

イ 東京都16組合各理事長と日本政策金融公庫都内支店長との協議会

日時 平成26年8月12日(火) 午後3時30分～5時

会場 日本政策金融公庫 東京研修会館

議題 (ア) 生衛貸付の状況等について
(イ) その他

ウ 東京都16組合各事務局長と日本政策金融公庫都内支店融資課長との協議会

日時 平成26年10月16日(木) 午後4時～5時

会場 日本政策金融公庫 東京研修会館

議題 (ア) 生衛貸付の現状等について
(イ) その他

(2) 分野調整等協議会等事業

大企業等の事業進出等による既存生衛業者との紛争の解決を図るための相談指導事業を行い、当事者間の自主的な事業活動調整の促進及び分野調整全般について調査検討するため「分野調整協議会」を開催することとしているが、当該事案はなかった。

(3) 情報化整備事業

生衛業情報ネットワークシステムの維持管理及び、融資関係、統計資料、相談事例、クリーニング師研修等各種情報の更新及び蓄積を行い、業務の効率化を図った。なお、同システムにおいて開設しているホームページの更新を随時行った。

(4) 後継者育成支援事業

次世代を担う若者等に対し、インターンシップ等を通じ、生衛業に対する理

解を深め、将来的に生衛業界に従事することを志す次世代の人材を広く育成するため、インターンシップ対象の拡大や取り組む組合の拡大を図るとともに、各組合で実施する後継者育成のための各事業で、指導センターと共催事業として実施するものについては、経費の一部を助成した。

ア インターンシップの実施

- ・中学生（1日～5日間の受入れ）
美容組合 実人員41人、延べ125人
理容組合 実人員46人、延べ135人
中華料理組合 実人員3人、延べ3人
- ・専門学校生（8日間の受入れ）
理容組合 実人員74人、延べ368人

イ 後継者育成支援協議会の開催

- ・第1回 平成26年5月22日（木）午前10時30分～12時
- ・第2回 平成26年11月27日（木）午前10時30分～12時
- ・第3回 平成27年3月19日（木）午前10時30分～12時

ウ 各組合における後継者育成支援事業プロジェクトチーム会議開催経費助成

インターンシップ事業の取り組みを行っている生活衛生同業組合に設置した専門部会（PT）の開催に要する経費の一部を助成した。

6組合 180千円

エ 各組合との共催事業に対する経費の一部助成

各組合で実施するイベントや出前授業等後継者育成のための各種の取り組みについて、指導センターとの共催となる事業については、協議会で審査し、20万円を上限に経費の一部を助成した。なお、第3回協議会において事業の事後評価を行った。

結果：8組合・11事業・助成額2,081千円

(5) 健康・福祉対策推進事業

① 健康入浴推進員養成講習会事業

本事業は、平成18年度から公衆浴場業生活衛生同業組合に業務を委託して実施しているが、平成26年度も同様に次の講習会を行った。

ア 開催日 平成26年11月18日（火）

イ 会場 明治記念館

ウ 内容・講師

「強い体作りは銭湯で！」

～銭湯だからこそ実現できる新しいトレーニング入浴～

サン・アスリート（株）代表取締役 神藤啓司氏

エ 参加者 78名

② 生衛業地域生活支援事業

実施場所を西東京市とし、生衛業者が高齢者や障害者等に対して適切な地域サービスを提供するため、検討会を設置し、必要な知識等の普及啓発や地域福祉貢献の一員として活動する環境の整備を支援した。なお、西東京市における実施期間は平成26年度から2年間とする。

ア 事業検討会の開催

(ア) 日 時

- ・第1回 平成26年8月5日（火）午後2時30分～4時
- ・第2回 平成26年9月30日（火）午後2時30分～4時
- ・第3回 平成26年12月9日（火）午後1時～2時
- ・第4回 平成27年3月3日（火）午後2時30分～4時

(イ) 委員構成

各生活衛生同業組合支部長等（関係7組合）

西東京市社会福祉協議会地域福祉課長

イ 講習会の開催

(ア) 日 時 平成26年12月19日（火）午後2時～4時

(イ) 会 場 コール田無

(ウ) 内容・講師

盲導犬を知る・高齢者をみまもる地域力を知る集い

<第1部>

高齢者のみまもりについて～ささえあいネットワーク～

講師 西東京市福祉部高齢者支援課地域支援係

里 和陽 氏

<第2部>

補助犬同伴受け入れ

講師 公益財団法人 日本盲導犬協会神奈川訓練センター

普及推進事業部 安保 美佳 氏

(エ) 参加者 40名

③ 新型インフルエンザ等感染症対策等事業

ノロウイルス、口蹄疫、鳥インフルエンザなど感染症への確に対応するため、検討会を設置し、普及啓発のためのパンフレット作成及び講習会を実施した。

ア 検討会の開催

(ア) 日 時

- ・第1回 平成26年8月27日（水）午後3時～5時
- ・第2回 平成26年10月15日（水）午後3時～5時
- ・第3回 平成27年2月18日（水）午後3時～5時

(イ) 委員構成

学識経験者、地方公共団体職員、生衛業組合関係者等

イ 講習会の開催

(ア) 日 時 平成26年11月19日(水) 午後2時～4時

(イ) 会 場 スクワール麹町「錦華」

(ウ) 内容・講師

<第1部>

生活衛生関係営業と感染症

～生活衛生関係営業者が知っておきたい、今、問題となっている感染症～

(株)健康予防政策機構 代表 岩崎 恵美子 氏

<第2部>

生活衛生関係営業と東京都新型インフルエンザ等対策行動計画

～新型インフルエンザが発生したら、あなたのお店は

どう対応しますか?～

東京都西多摩保健所長 木村 博子 氏

(エ)参加者 61名

ウ 生活衛生関係営業の新型インフルエンザ対策

リーフレットの作成：5,000部

エ 平成26年度感染症対策講習会報告書

作成部数 1,000部

2 東京都単独補助事業

(1) 生活衛生関係営業連携事業

① 異業種連携事業の推進

生衛業が福祉等の分野での営業や、複数の異なる業態と連携協働することで、消費者に対する新たなサービスや機会を提供し、需要の創造を図ることを目的として実施した。

ア 消費者懇談会

消費者等からの意見・提言を聞く場として、平成19年度から消費者懇談会を設置している。飲食関係組合とサービス・環境関係組合がそれぞれ隔年ごとに参加して開催しており、平成26年度はサービス・環境関係組合の参加により開催した。

(ア) 日 時 平成27年2月6日(金) 午後2時～4時

(イ) 出席者 サービス・環境関係組合：7組合理事長等
消費者4団体代表者
東京都消費生活総合センター相談係長
東京都福祉保健局健康安全部環境保健衛生課長

イ 異業種・複数業態による連携・協働推進

生衛組合が、生衛業間または生衛業以外のサービス業との連携・協働事業を先駆的に試行することにより、生衛業の振興に寄与する事業を実施した場合に、当該組合にその経費の一部を助成した。

(ア) 申請・決定状況

- ・申請提出期限：平成26年9月30日(火)
- ・申請状況：件数6組合、助成対象額4,335千円
- ・助成決定：件数6組合、助成決定額4,335千円

(イ) 実施状況

- ・‘14中華料理・食鳥肉フェスタ
実施日 平成26年9月30日(火)
実施組合 主催 東京都中華料理生活衛生同業組合
東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合
会場 東京都産業貿易センター浜松町館
- ・ホテル・旅館 生衛業フェア
実施日 平成26年11月17日(月)・18日(火)
実施組合 主催 東京都ホテル旅館生活衛生同業組合
共催 東京都喫茶飲食生活衛生同業組合
東京都冰雪販売業生活衛生同業組合
会場 東京都産業貿易センター浜松町館

・「ニューライン普及促進営業支援事業」

実施期間 平成26年11月上旬から平成27年1月末

実施組合 主催 東京都理容生活衛生同業組合

共同企画 KADOKAWA(映画会社)

会 場 各加盟理容店

ウ 組合加入促進

生活衛生同業組合の組織強化・活性化を図ることを目的に、都福祉保健局、都区保健所及び日本政策金融公庫都内各店舗に、組合加入促進のためのチラシの配布を依頼した。

② 都民との連携支援補助事業

都内で開催する組合全国大会及び周年事業に係る開催経費を助成する事業であり、平成26年度は、以下の全国大会について助成した。

ア 全国大会

・実施組合 東京都クリーニング生活衛生同業組合

・大会名 クリーニング大会in東京

・実施日 平成26年10月11日(土)

・会場 ホテルニューオータニ

イ 助成額

40万円

(2) 生活衛生関係営業経営改善推進事業

生衛業における販路開拓や業務の効率化、情報化社会への対応などを支援するため、経営相談・診断事業やIT化関連支援事業を実施した。

① 経営改善支援事業

従業員4人以下の事業所を中心に、中小企業診断士による無料経営相談・診断を実施するとともに、事例集を作成した。

ア 委託先

(株)中央総合研究所

イ 相談等実績

・経営相談6件 ・経営診断24件

ウ 事例集作成(8事例)

平成27年2月配布、3,000部

エ 普及啓発(事業案内チラシ作成)

(ア) 平成25年度新規営業者 : 平成27年2月、16,455枚

(イ) 生衛業営業者(各組合員向け等) : 平成27年3月、24,000枚

オ 事業進行管理(検討会を年2回開催)

・平成26年10月17日(金) 午前10時30分~12時

・平成27年3月18日（水）午前10時30分～12時

② パソコン講習会

業務の効率化や新たな顧客獲得等のため、パソコンの基本・応用知識を習得する講習会を、初心者・中級・応用の各コースに分け、前・後期で実施した。

ア 委託先

富士通エフ・オー・エム(株)

イ 実施定員

1講座定員14名又は10名、延31講座、定員合計418名

(ア) 前期講座

平成26年6月30日（月）～9月30日（火）

16講座、申込者：173名、受講者：133名

(イ) 後期講座

平成26年10月5日（日）～平成27年2月10日（火）

15講座、申込者：98名、受講者：86名

③ 情報化支援

パソコン操作上の相談・指導、或いはパソコン本体及び周辺機器の問題の解決等について、専門家による無料出張サポートを実施した。

ア 委託先

・(株)パソネット : 主にソフト対応

・プラネットワークス(株) : 主にハード対応

イ 実績（訪問回数）

ソフト：延85回、ハード：延86回

④ IT講演会

生衛業者の関心の高い内容や知識技術の向上等、生衛業者の資質の向上につながる講演会を、各組合からテーマを募集し、検討会で調整の上開催した。

ア IT活用検討会（年3回開催）

事業計画、事業進行管理、講演会内容などを検討した。

・第1回 平成26年7月23日（水）午後3時30分～5時

・第2回 平成26年9月3日（水）午後3時30分～5時

・第3回 平成27年1月26日（月）午後3時30分～5時

イ 生衛業IT講演会

インターネットサービスを効果的に活用し、顧客拡大や業務改善などにつなげるテーマで実施した。

<第1回>

日 時 平成26年11月4日（火）午後2時～4時

会 場 スクワール麴町「芙蓉」
内容・講師 始めよう！効果的なホームページ、Facebookの作り方
プラネットワークス(株)代表取締役 猿渡 一秀 氏
参 加 者 47名

<第2回>

日 時 平成26年12月2日(火) 午後2時～4時
会 場 スクワール麴町「芙蓉」
内容・講師 初めてのスマホ&タブレット
～あなたにもできる！こんなこと・あんなこと～
ソフトバンクモバイル(株)
ソフトバンクテレコム(株)
参 加 者 43名

第2 受託事業

1 東京都受託事業

(1) 推薦書発行事業

東京都から日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）の一般貸付に係る知事推薦事務について受託し、実施した。

<発行状況>

発行件数 822件

開業状況別発行状況	新規開業者に対するもの	617件
	独立開業者に対するもの	32件
	既営業者に対するもの	173件

業種別発行状況

(単位; 件、%)

業種	26年度	(参考) 25年度	前年比
鮨商	20	12	166.7
麺類	16	19	84.2
中華料理	62	58	106.9
社交飲食業	95	85	111.8
料理	56	43	130.2
飲食業	353	397	88.9
喫茶飲食	29	29	100.0
食鳥肉販売業	1	0	…
食肉	1	0	…
冰雪販売業	0	0	—
理容	15	20	75.0
美容	160	154	103.9
興行	2	2	100.0
ホテル旅館	0	0	—
簡易宿泊業	6	0	…
公衆浴場業	2	4	50.0
クリーニング	4	3	133.3
合計	822	826	99.5

2 全国センター受託事業

(1) 景気動向等調査事業

特別相談員や調査対象の生活衛生同業組合等との協力を得て、景気動向等の調査を四半期ごとに実施した。

ア 実施件数	70件
イ 調査時期	第1四半期分 26年 7月調査実施
	第2四半期分 26年 8月調査実施
	第3四半期分 26年11月調査実施
	第4四半期分 27年 2月調査実施

(2) 経営状況調査事業

生衛業における月次の経営状況について定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の生衛業者判断材料や今後の施策の検討材料とし活用するとともに生衛業の振興及び経営の安定化を図ることを目的として、四半期ごとに実施した。

ア 実施件数	70件
イ 調査時期	第4四半期分 26年 5月調査実施
	第1四半期分 26年 7月調査実施
	第2四半期分 26年10月調査実施
	第3四半期分 27年 1月調査実施

(3) 標準営業約款登録等事業

理容業、美容業、クリーニング業、めん類及び一般飲食店について、登録審査を実施した。また消費者等へ本制度のPRに努め登録率の向上を図った。

ア 標準営業約款推進及び登録審査協議会・専門委員会の開催

- ・第1回 平成26年7月10日(木) 指導センター会議室
- ・第2回 平成26年12月11日(木) 指導センター会議室

登 録 状 況 (平成27年 3月31日現在)

業 種 別	新規登録	再 登 録	計	登 録 店 現 在 数
理 容 業	5	23	28	1,537
美 容 業	0	1	1	73
ク リ ー ニ ン グ 業	0	14	14	172
(クリーニング所)	0	13	13	164
(取次所)	0	1	1	8
めん類飲食店営業	3	16	19	68
一般飲食店営業	0	2	2	10
計	8	56	64	1,860

イ 標準営業約款制度の普及

厚生労働省の定める実施要領等に基づき、事業広報を行った。

- (ア) 標準営業約款普及登録制度の広告を、麺産業展・全国理容競技大会ガイドブック等に掲載した。
- (イ) 登録店、各保健所等に「Sマーク」PRリーフレットの設置を依頼した。

(4) クリーニング師研修等事業

全国指導センターが実施するクリーニング師研修及び業務従事者講習の開催を受託し実施した。

【事業実績】

ア	クリーニング師研修	年7回	受講者	368人
イ	業務従事者講習	年8回	受講者	484人
ウ	クリーニング師研修(2型)	年1回	受講者	4人
エ	業務従事者講習(2型)	年1回	受講者	1人

No.	開催日	受講者定数(人)	受講者数(人)	研修・講習区分	会場
1	7月27日(日)	80	57	業務従事者講習(新規)	飯田橋
2	8月10日(日)	80	61	業務従事者講習(新規)	立川
3	8月20日(水)	80	37	クリーニング師研修(新規)	飯田橋
4	9月7日(日)	80	33	業務従事者講習	飯田橋
5	9月18日(木)	100	113	業務従事者講習(経営協議会)	王子
6	9月21日(日)	80	15	業務従事者講習	飯田橋
7	9月28日(日)	80	79	クリーニング師研修	飯田橋
8	10月16日(木)	80	114	業務従事者講習(新規)	飯田橋
9	10月26日(日)	80	38	クリーニング師研修	立川
10	11月9日(日)	80	60	クリーニング師研修(新特管)	飯田橋
11	11月16日(日)	80	47	業務従事者講習	立川
12	11月30日(日)	100	32	クリーニング師研修	有明
13	12月3日(水)	80	44	業務従事者講習	立川
14	1月18日(木)	80	38	クリーニング師研修	飯田橋
15	2月22日(日)	80	84	クリーニング師研修	梅ヶ丘
計		1,240	852	2型5人	

(5) サウナ営業融資審査会

サウナ営業業者から生衛貸付の申込みに係る「指導センター理事長の意見書」の交付申請がなかったため開催はなかった。

(6) 衛生水準の確保・向上事業

生衛業における衛生水準の確保を効率的に進めていくため、行政による衛生監視・指導等を補完する見地から、衛生水準の確保・向上に関する専門的知識・技術向上のための講習・研修会の開催等を行うとともに、生衛組合の周知広報や組合活動の活性化の取組みを重点的に実施した。

ア 衛生水準の確保・向上推進会議の開催

指導センター理事会を代替機関とし、行動計画、実施状況等を理事会で報告した。

イ 広報事業

指導センター作成の組合加入に関するリーフレットを都、保健所及び日本政策金融公庫都内支店の窓口に配布した。

また、新規開業者に指導センター及び全国センター作成のリーフレットを送付した（平成27年2月27日：16,455件）。

ウ 都道府県センターの指導基礎資料の充実

都内全保健所から25年度に新規開業者リストを取得し、業種種別に編纂して、DMの基礎資料とした。

エ 衛生管理等に関するセミナーの開催

次項「オ」のフォーラムにおいて「生活衛生ハンドブック」「生活衛生関係営業を経営する皆様へ」を利用して自主管理点検表の普及及び組合活動の紹介等を行った。

オ 若手人材の育成事業

日本政策金融公庫と共催で、創業予定者を対象とした「創業支援フォーラム」を開催した（平成27年3月10日（月）：参加者54名）。

第3 一般事業

1 関係機関連絡事業

全国センターが開催する各種会議や関東甲信越静ブロック経営指導員会議等へ経営指導員を派遣するなど、関係機関との連携を図った。

(1) 都道府県指導センター事務局代表者会議

日 時 平成26年4月22日(火) 午後1時30分～
会 場 全国生衛会館 大研修室

(2) 都道府県指導センター理事長会議

日 時 平成27年3月23日(月) 午後1時30分～
会 場 全国生衛会館 大研修室

(3) 第50回関東甲信越静ブロック経営指導員会議

日 時 平成27年3月5日(木)・6日(金)
開 催 県 栃木県
出 席 者 経営指導員 2名

2 広報事業

生衛業の動向や指導センターの事業内容等を掲載する広報紙を発行するとともに、ホームページの充実を図るなど、生衛業者及び都民に対し適時、適切な情報を提供した。

(1) 広報紙「生活衛生とうきょう」の発行

指導センターの事業を中心に、生衛業の経営の参考となる情報を提供した。

ア 発行回数：年4回

- ・第79号 平成26年7月1日発行
- ・第80号 平成26年9月30日発行
- ・第81号 平成27年1月1日発行
- ・第82号 平成27年3月31日発行

イ 発行部数

11,500部/回

ウ 配布先

生衛業者、区市町村、都区保健所、日本政策金融公庫都内支店 等

(2) ホームページの充実・活用

センター事業を中心に、新たな情報を随時発信した。アクセス数は3,416件で、前年とほぼ同数の利用であった。

第4 法人管理運営

1 理事会の開催

(1) 平成26年度 第1回

日 時 平成26年6月5日(木) 午後3時～3時57分
会 場 指導センター会議室
出 席 理事13名
議 事

1 議決事項

第1号議案 平成25年度事業報告・収支決算報告について

第2号議案 役員（理事・監事）の補欠選任について

第3号議案 評議員の補欠選任について

第4号議案 定時評議員会の招集について

※第1号議案～第3号議案は定時評議員会議決事項で、あらかじめ理事会の承認を経た上で提出するもの。

2 報告事項

(1) 組合加入促進について

(2) 平成26年度東京都予算編成等に対する要望について（回答）

3 その他

(1) 平成26年度上半期主要会議等日程調整について

(2) 平成26年度 第2回

日 時 平成26年6月25日(水) 午後4時15分～4時33分
会 場 八芳園「リンデン」
出 席 理事15名・監事2名
議 事

1 報告事項

(1) 役員（理事・監事）の補欠選任について

(2) 評議員の補欠選任について

2 選任事項

第1号議案 副理事長の互選について

(3) 平成26年度 第3回

日 時 平成26年8月22日(金) 午後3時～4時
会 場 指導センター会議室
出 席 理事16名・監事2名
議 事

1 協議事項

(1) 評議員の補欠選任について

(2) 平成27年度東京都予算編成に対する要望について

- 2 報告事項
 - (1) 平成26年度事業執行状況について
 - (2) 組合加入促進について
 - (3) 生活衛生同業組合活動推進月間への共催及び実施協力について
- 3 その他
 - (1) 主要会議日程等について

(4) 平成26年度 第4回

日 時 平成26年11月26日(水) 午後3時～3時48分
会 場 明治記念館「若竹」
出 席 理事18名・監事2名
議 事

- 1 議決事項
第1号議案 臨時評議員会の招集について
- 2 報告事項
 - (1) 平成27年度東京都予算編成等に対する要望活動の実施状況について
 - (2) 平成26年度事業執行状況について
 - (3) 組合加入促進について
 - (4) 評議員の補欠選任結果（平成26年8月31日承認）について
- 3 その他
 - (1) 主要会議日程等について

(5) 平成26年度 第5回

日 時 平成27年3月27日(金) 午後2時～2時55分
会 場 スクワール麹町「芙蓉」
出 席 理事17名・監事2名
議 事

- 1 議決事項
(第1号～4号議案及び第6号議案については評議員会報告事項)
第1号議案 平成27年度事業計画について
第2号議案 平成27年度収支予算について
第3号議案 平成27年度正会員会費の賦課徴収方法について
第4号議案 平成27年度短期借入金の最高限度額について
- 2 報告事項
 - (1) 平成26年度 事業執行状況について
 - (2) 平成26年度 事務事業改善検討会活動報告について
 - (3) 平成27年度 東京都予算編成に対する要望の回答について
 - (4) 組合加入促進について

(5) 職員の任免について

3 その他

(1) 主要会議等の日程について

2 評議員会の開催

(1) 平成26年度 定時評議員会

日 時 平成26年6月25日(水) 午後3時～3時43分

会 場 八芳園「シダー」

出 席 17名

議 事

1 議決事項

第1号議案 平成25年度事業報告・収支決算報告について

第2号議案 役員(理事・監事)の補欠選任について

第3号議案 評議員の補欠選任について

2 その他

<第2号議案補欠選任結果>

(理事)

N o	氏 名	団 体 役 職 名
1	池 上 晶 子	(公財)東京都中小企業振興公社事務局長
2	齊 藤 源 久	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合理事長

(監事)

1	相 樂 守	中小企業診断士
---	-------	---------

※任期は、平成26年7月1日から平成27年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

<第3号議案補欠選任結果>

(評議員)

N o	氏 名	団 体 役 職 名
1	齊 藤 祐 磁	東京都福祉保健局健康安全部環境保健衛生課長
2	工 藤 哲 夫	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合副理事長

※任期は平成26年7月1日から平成29年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

(2) 平成26年度 臨時評議員会

日 時 平成27年3月27日(金) 午後3時06分～3時43分

会 場 スクワール麴町「芙蓉」

出 席 12名
議 事

1 報告事項

- (1) 平成27年度事業計画について
- (2) 平成27年度収支予算について
- (3) 平成27年度正会員会費の賦課徴収方法について
- (4) 平成27年度短期借入金の最高限度額について
- (5) 東京都生活衛生営業指導センター評議員会運営規程について

(3) 公益財団法人東京都生活衛生営業指導センター評議員会運営規程第2条第3項に基づく決議（同意書に基づく決議）

・提案事項：評議員の補欠選任について（平成26年8月22日付通知）
<補欠選任結果：全評議員から同意書提出：平成26年8月31日承認>
（評議員）

No	氏 名	団 体 役 職 名
1	傳 田 純	東京都商工会連合会専務理事

※任期は、平成26年9月1日から平成29年度定時評議員会の終結のときをもって終了とする。

3 監査会の開催

平成26年5月16日（月） 午後2時～ 指導センター会議室

実施者： 監事 森内孝司

監査事項：平成25年度事業報告及び平成25年度収支決算

4 指導センター正副理事長及び東生連正副会長合同会議の開催

- ・第1回 平成26年5月28日（水） 午後3時～ 指導センター会議室
- ・第2回 平成26年8月6日（水） 午後3時～ 指導センター会議室
- ・第3回 平成26年11月7日（金） 午後3時～ 指導センター会議室
- ・第4回 平成27年3月11日（水） 午後3時～ 指導センター会議室

5 生活衛生同業組合事務局長会議の開催

- ・第1回 平成26年4月17日（木） 午後4時～ 美容会館会議室
- ・第2回 平成26年5月21日（水） 午後3時30分～指導センター会議室
- ・第3回 平成26年7月30日（水） 午後3時30分～指導センター会議室
- ・第4回 平成26年10月24日（金） 午後3時30分～指導センター会議室
- ・第5回 平成27年2月26日（木） 午後3時30分～指導センター会議室

6 事務事業改善検討会の開催

平成27年度事業計画の立案にあたり、より一層効果的かつ効率的な事業を行う

ため、平成26年度事業の実施状況及び課題について整理を行い、今後の事業展開に向けた検討を行った。

- ・第1回 平成26年7月30日（水） 午後3時～ 指導センター会議室
- ・第2回 平成26年10月24日（金） 午後3時～ 指導センター会議室
- ・第3回 平成27年2月26日（木） 午後3時～ 指導センター会議室

7 会員の状況（平成27年3月31日現在）

（単位：会員数）

区分	基準日	
	平成26年3月31日	平成27年3月31日
正会員	16	16
賛助会員	14	13（※）

※東京ガス(株)：平成27年3月31日付退会